

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	917,599	1,434,383	△ 516,784
基本財産受取利息	436,599	915,883	△ 479,284
基本財産受取配当金	481,000	518,500	△ 37,500
特定資産運用益	5,600	30,952	△ 25,352
特定資産受取利息	5,600	30,952	△ 25,352
受取助成金	93,490,000	94,856,000	△ 1,366,000
受取京都市運営助成金	22,330,000	23,696,000	△ 1,366,000
受取京都市事業助成金	71,160,000	71,160,000	0
事業収益	41,515,183	50,014,393	△ 8,499,210
文化観光資源保護普及啓発事業収益	9,991,415	5,050,625	4,940,790
文化観光資源管理受託収益	31,523,768	44,963,768	△ 13,440,000
受取寄付金	4,595,400	47,700	4,547,700
受取一般寄附金	3,942,000	0	3,942,000
募金収益	0	47,700	△ 47,700
受取特別寄附金	653,400	0	653,400
雑収益	22,060	12,575	9,485
受取利息	4,860	6,501	△ 1,641
雑収益	17,200	6,074	11,126
経常収益計	140,545,842	146,396,003	△ 5,850,161
(2) 経常費用			
事業費	129,836,912	138,982,938	△ 9,146,026
役員報酬費	6,584,850	6,597,200	△ 12,350
給料手当	12,498,614	13,625,857	△ 1,127,243
臨時雇賃金	332,655	610,105	△ 277,450
職員特定退職金共済費	923,040	976,640	△ 53,600
福利厚生費	2,747,369	3,057,226	△ 309,857
助成費	63,057,700	64,550,000	△ 1,492,300
旅費交通費	442,650	457,860	△ 15,210
通信運搬費	1,111,189	1,336,067	△ 224,878
減価償却費	9,680	9,680	0
消耗備品費	84,802	522,060	△ 437,258
消耗品費	353,107	343,266	9,841
修理費	25,116	188,267	△ 163,151
印刷製本費	9,105,073	5,427,618	3,677,455
燃料費	197,987	170,561	27,426
賃借料	2,952,220	4,832,528	△ 1,880,308
保険料	39,760	41,400	△ 1,640
諸謝金	2,916,340	1,822,000	1,094,340
租税公課	7,000	4,000	3,000
支払負担金	337,680	335,160	2,520

委託費	24,782,421	33,270,708	△ 8,488,287
記念品費	138,075	190,575	△ 52,500
図書購読費	28,520	5,160	23,360
会議費	621,716	0	621,716
雑費	539,348	609,000	△ 69,652
管理費	15,511,819	12,297,448	3,214,371
役員報酬	4,242,250	3,525,665	716,585
給料手当	4,224,889	3,438,632	786,257
職員退職給付費用	0	296,844	△ 296,844
職員特定退職金共済費	323,520	584,420	△ 260,900
福利厚生費	1,318,391	1,167,293	151,098
旅費交通費	6,130	48,390	△ 42,260
通信運搬費	482,920	272,418	210,502
消耗備品費	55,295	255,847	△ 200,552
消耗品費	157,754	152,913	4,841
印刷製本費	560,026	376,815	183,211
賃借料	1,025,129	407,440	617,689
諸謝金	9,000	18,000	△ 9,000
租税公課	250,400	425,350	△ 174,950
支払負担金	184,700	309,200	△ 124,500
委託費	412,020	172,916	239,104
図書購読費	161,566	89,406	72,160
会議費	1,674,787	606,242	1,068,545
雑費	423,042	149,657	273,385
経常費用計	145,348,731	151,280,386	△ 5,931,655
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,802,889	△ 4,884,383	81,494
基本財産評価損益等	1,386	8,386	△ 7,000
損益評価等計	1,386	8,386	△ 7,000
当期経常増減額	△ 4,801,503	△ 4,875,997	74,494
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,801,503	△ 4,875,997	74,494
当期一般正味財産増減額	△ 4,801,503	△ 4,875,997	74,494
一般正味財産期首残高	190,552,513	195,428,510	△ 4,875,997
一般正味財産期末残高	185,751,010	190,552,513	△ 4,801,503
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,120,000	0	1,120,000
指定寄附金	1,120,000	0	1,120,000
当期指定正味財産増減額	1,120,000	0	1,120,000
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	11,120,000	10,000,000	1,120,000
III 正味財産期末残高	196,871,010	200,552,513	△ 3,681,503

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当該事業年度から「公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成20年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

職員退職引当金・・・期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	49,991,828	1,386	0	49,993,214
銀行預金	146,117,902	1,120,000	0	147,237,902
小 計	196,109,730	1,121,386	0	197,231,116
特 定 資 産				
職員退職給付引当積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	206,109,730	1,121,386	0	207,231,116

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対 応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	49,993,214	(10,000,000)	(39,993,214)	—
銀行預金	147,237,902	(1,120,000)	(146,117,902)	—
小 計	197,231,116	(11,120,000)	(186,111,116)	—
特 定 資 産				
職員退職引当積立資産	10,000,000	—	(0)	(10,000,000)
小 計	10,000,000	—	(0)	(10,000,000)
合 計	207,231,116	(11,120,000)	(186,111,116)	(10,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	967,960	919,564	48,396
合 計	967,960	919,564	48,396

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産 投資有価証券（京都市債）	49,993,214	50,000,000	6,786
合 計	49,993,214	50,000,000	6,786

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区 分
助成金 京都市運 営助成金	京都市	—	22,330,000	22,330,000	0	—
京都市事 業助成金	〃	—	71,160,000	71,160,000	0	—
合 計		—	93,490,000	93,490,000	0	

7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引は、行っていない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引 当金	10,000,000	0	0	0	10,000,000

財産目録

平成24年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金 預金	手元保管	309,144		
		当座預金	73,514		
		三菱東京UFJ銀行 聖護院支店	73,514		
		普通預金	2,590,992		
		三菱東京UFJ銀行 聖護院支店	2,590,960		
		普通・京都銀行本店	32		
	郵貯振替 左京店	1,831,897			
仮払金		郵券	1,831,897		
流動資産合計			160,720		
(固定資産) 基本財産	投資有価証券 指定 京都市債:	野村證券京都支店	197,231,116		
		京都市第8回京都浪漫債	49,993,214		
		一般	10,000,000		
		京都市債:	39,993,214		
	銀行預金	野村證券京都支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	147,237,902	
		京都市平成19年度第1回 公募公債他			
		三井住友信託銀行			23,000,000
		京都四条支店			78,930,000
		三井住友信託銀行			23,300,000
		京都支店			10,000,000
		三菱UFJ信託銀行			12,007,902
京都支店	10,000,000				
定期預金:	京都信用金庫本店	10,000,000			
定期預金:	京都銀行本店	10,000,000			
特定資産	職員退職給付引当 積立資産	職員退職給付引当金の引当資産として管理しているもの。	10,000,000		
普通預金:	京都中央信用金庫 本店	10,000,000			
その他固定資産	車両運搬具	公益目的保有財産であり、主に文化観光資源保護事業、同管理事業に使用している。	48,396		
固定資産合計			48,396		
資産合計			207,279,512		
(流動負債)	未払金	公益目的事業における助成費、備車料、消費税の未払い分	5,249,670		
	預り金	職員5名の雇用保険料の預り分	125,099		
流動負債合計			5,374,769		
(固定負債)	職員退職給付引当金	職員2名の退職金の支払いに備えたもの。	10,000,000		
固定負債合計			10,000,000		
負債合計			15,374,769		
正味財産			196,871,010		